



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL http://uluru.biz
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 近藤 浩計 TEL 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,906	10.7	390	61.6	389	81.4	287	18.9
2017年3月期	1,722	22.1	241	-	214	-	241	-

(注) 包括利益 2018年3月期 286百万円 (18.7%) 2017年3月期 241百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	88.72	86.53	16.0	14.6	20.5
2017年3月期	85.98	83.43	26.2	12.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(注) 2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2017年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2017年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,813	1,942	69.0	596.26
2017年3月期	2,519	1,653	65.6	510.26

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,942百万円 2017年3月期 1,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	344	△22	△14	2,509
2017年3月期	388	△12	1,179	2,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,137	12.1	376	△3.6	354	△9.1	279	△2.9	85.69

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	3,257,900株	2017年3月期	3,241,100株
② 期末自己株式数	2018年3月期	一株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	3,241,146株	2017年3月期	2,812,492株

(注) 1. 当社は、2016年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 2017年3月期の期中平均株式数には、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎として、普通株式と同等の株式数272,005株を含んだ株式数となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,268	18.5	336	113.7	335	157.5	251	30.8
2017年3月期	1,071	27.9	157	—	130	—	192	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	77.71	75.79
2017年3月期	68.49	66.45

(注) 2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2017年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,604	1,810	69.5	555.85
2017年3月期	2,311	1,557	67.4	480.44

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,810百万円 2017年3月期 1,557百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2018年5月28日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、雇用環境や企業業績の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響、朝鮮半島情勢を巡る警戒感の高まりなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社グループのビジネスの中核である、クラウドソーシングのクラウドワーカーを活用して生み出されたサービスを展開するCGS事業（Crowd Generated Service）においては、官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJS S（エヌジェス）」が業績を牽引しておりますが、国内情報サービス業の売上高規模は2017年においては11兆3,814億円（前年比3.5%増加）と6年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模は、矢野経済研究所「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望2016-2017」によると、2016年度の流通金額規模（仕事依頼金額ベース）は前年比46.2%増の950億円となっております、2020年度には2,950億円に達すると予測されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、CGS事業で展開する入札情報速報サービス「NJS S」の拡大、及び新規CGSの創出に注力して参りました。また、CGSのリソース供給源である、クラウドソーシングサービスである「シュフティ」のUI・UXの改善、そして企業のアウトソーシング・ニーズに対応するBPO事業については、将来の売上・利益につながる受注獲得のための営業活動に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は1,906,423千円（前年同期比10.7%増）と堅調に推移し、営業利益は390,489千円（前年同期比61.6%増）、経常利益は389,657千円（前年同期比81.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は287,541千円（前年同期比18.9%増）と増収増益を達成いたしました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① CGS事業

CGS事業におきましては、業績を牽引する「NJS S」については、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2,884社（前期比385社増加）と過去最高の契約数となりました。顧客単価についても、既存の料金プランよりサービスの提供領域が広く高単価なプラチナプランの受注が順調に獲得できたことから、顧客単価の向上もいたしました。また、入札に関するサービス提供範囲拡大のための、入札資格の管理支援サービスの提供が伸長しました。

新規CGSの1つである「えんフォト」につきましても、これまでの投資の効果や継続的な販売プロセスの検証・改善により、順調に事業規模が成長いたしました。そして、2017年5月にサービス提供を開始した新規CGSである、クラウドワーカーを活用したコール代行サービス「フレックスコール」の受注状況が順調に推移しました。また、その他にも新規CGSには事業検証のための投資を引き続き行いました。この結果、当連結会計年度におけるCGS事業の売上高は1,221,844千円（前年同期比19.3%増）となり、セグメント利益は698,483千円（前年同期比33.5%増）となりました。

② BPO事業

BPO事業におきましては、大規模案件の獲得に注力したものの、大規模案件の受注獲得が想定より進捗いたしませんでした。この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は648,906千円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント利益は52,116千円（前年同期比37.1%減）となりました。

③ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、登録クラウドワーカーが約37万人まで増加しました。また、CGS事業やBPO事業のプラットフォームとしての位置付けから、ユーザー利便性を高めるためのサービス改修を継続しております。この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は35,672千円（前年同期比16.1%減）となり、セグメント損失は88,991千円（前連結会計年度は94,180千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ293,848千円増加し、2,813,841千円となりました。これは主に現金及び預金の増加307,604千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ5,074千円増加し、871,115千円となりました。これは主に前受金の増加68,284千円、未払金の減少32,878千円、未払法人税等の減少17,056千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ288,773千円増加し、1,942,725千円となりました。これは主に利益剰余金の増加287,541千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,509,388千円と前連結会計年度末に比べ307,601千円の増加になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは344,666千円の収入（前連結会計年度は388,038千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益389,657千円の計上、前受金の増加68,284千円、法人税等の支払額70,988千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22,376千円の支出（前連結会計年度は12,819千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,529千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14,223千円の支出（前連結会計年度は1,179,240千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出16,113千円であります。

(4) 今後の見通し

2019年3月期におけるCGS事業におきましては、既存サービスである「NJS S」について、従来のウェブ広告に加え、展示会への出店等の販売チャネルを拡大させ、入札情報サービスの存在を知らない潜在顧客にも訴求できる施策に取り組んで参ります。また、引き続き入札参加資格取得・管理の代行を積極的に行っていく等、入札参加市場でのサービス提供領域を拡大させることで、売上・利益ともに成長を見込みますが、一方で、上記「NJS S」の施策に係る広告宣伝費や人件費、「えんフォト」、「フレックスコール」及び新規CGSを創出・成長させていくための投資を引き続き行って参ります。

また、BPO事業におきましては、継続的に受注している案件に加え、営業体制の強化を通じ、高単価な案件受注の増加を目指してまいります。

そして、クラウドソーシング事業におきましては、ユーザー利便性を高めるために、システムの改修やカスタマーサポートの強化を行って参ります。

上記の結果、2019年3月期の連結業績予想といたしましては、以下のとおりの見込みとなっております。

(単位：百万円)

売上高	2,137	(前期比) 12.1%増加
営業利益	376	(前期比) 3.6%減少
経常利益	354	(前期比) 9.1%減少
親会社株主に帰属する当期純利益	279	(前期比) 2.9%減少

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,803	2,534,407
売掛金	93,243	110,171
仕掛品	1,819	3,940
繰延税金資産	73,413	24,362
その他	35,749	49,123
貸倒引当金	△1,132	△844
流動資産合計	2,429,898	2,721,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,483	47,859
工具、器具及び備品	32,540	48,460
その他	2,668	2,668
減価償却累計額	△41,897	△56,679
有形固定資産合計	39,795	42,308
無形固定資産		
ソフトウェア	5,953	3,540
その他	70	2,601
無形固定資産合計	6,024	6,142
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,085	23,606
敷金及び保証金	18,072	20,004
その他	117	617
投資その他の資産合計	44,275	44,229
固定資産合計	90,094	92,680
資産合計	2,519,993	2,813,841

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,716	63,869
1年内返済予定の長期借入金	16,668	8,843
未払金	68,583	35,705
未払費用	93,850	86,048
未払法人税等	58,808	41,751
前受金	406,238	474,522
預り金	112,716	128,329
その他	52,485	30,359
流動負債合計	856,067	869,430
固定負債		
長期借入金	9,973	1,685
固定負債合計	9,973	1,685
負債合計	866,040	871,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,157	945,102
資本剰余金	926,457	927,402
利益剰余金	△216,119	71,422
株主資本合計	1,654,494	1,943,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△686	△1,358
その他の包括利益累計額合計	△686	△1,358
非支配株主持分	144	157
純資産合計	1,653,952	1,942,725
負債純資産合計	2,519,993	2,813,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,722,018	1,906,423
売上原価	539,497	601,754
売上総利益	1,182,521	1,304,669
販売費及び一般管理費	940,937	914,180
営業利益	241,583	390,489
営業外収益		
受取利息	58	43
ポイント収入額	1,195	447
雑収入	405	28
営業外収益合計	1,659	519
営業外費用		
支払利息	455	218
為替差損	819	1,132
株式公開費用	27,208	—
営業外費用合計	28,483	1,351
経常利益	214,760	389,657
特別損失		
減損損失	7,500	—
特別損失合計	7,500	—
税金等調整前当期純利益	207,260	389,657
法人税、住民税及び事業税	60,796	50,568
法人税等調整額	△95,373	51,533
法人税等合計	△34,576	102,102
当期純利益	241,836	287,555
非支配株主に帰属する当期純利益	10	13
親会社株主に帰属する当期純利益	241,826	287,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	241,836	287,555
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△86	△678
その他の包括利益合計	△86	△678
包括利益	241,750	286,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,740	286,869
非支配株主に係る包括利益	9	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	335,163	317,463	△457,945	194,680
当期変動額				
新株の発行	608,994	608,994		1,217,988
親会社株主に帰属する当期純利益			241,826	241,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	608,994	608,994	241,826	1,459,814
当期末残高	944,157	926,457	△216,119	1,654,494

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△628	△628	149	194,200
当期変動額				
新株の発行				1,217,988
親会社株主に帰属する当期純利益				241,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△57	△4	△62
当期変動額合計	△57	△57	△4	1,459,752
当期末残高	△686	△686	144	1,653,952

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	944,157	926,457	△216,119	1,654,494
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	945	945		1,890
親会社株主に帰属する当期純利益			287,541	287,541
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	945	945	287,541	289,431
当期末残高	945,102	927,402	71,422	1,943,926

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△686	△686	144	1,653,952
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,890
親会社株主に帰属する当期純利益				287,541
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△671	△671	13	△658
当期変動額合計	△671	△671	13	288,773
当期末残高	△1,358	△1,358	157	1,942,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,260	389,657
減価償却費	16,983	17,406
減損損失	7,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△644	△287
受取利息	△58	△43
支払利息	455	218
売上債権の増減額(△は増加)	3,525	△17,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,854	△2,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,529	17,153
前受金の増減額(△は減少)	77,534	68,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,950	△22,123
その他	56,560	△35,313
小計	409,391	415,829
利息の受取額	58	43
利息の支払額	△455	△218
法人税等の支払額	△20,956	△70,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,038	344,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,829	△16,529
無形固定資産の取得による支出	△7,500	△1,150
その他	4,510	△4,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,819	△22,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,748	△16,113
株式の発行による収入	1,217,988	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,240	△14,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,554,495	307,601
現金及び現金同等物の期首残高	647,291	2,201,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,201,786	2,509,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、入札情報速報サービス「N J S S」等を提供するCGS (Crowd Generated Service) 事業、当社の100%子会社である株式会社うるるBPOにてデータ入力等受託サービスを提供するBPO (Business Process Outsourcing) 事業、クラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」を提供するクラウドソーシング事業、の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	CGS事業	BPO事業	クラウドソーシング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,024,508	654,981	42,529	1,722,018	—	1,722,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,887	26,652	3,070	43,610	△43,610	—
計	1,038,395	681,633	45,599	1,765,628	△43,610	1,722,018
セグメント利益又は損失 (△)	523,076	82,865	△94,180	511,761	△270,177	241,583
その他の項目						
減価償却費	3,584	2,833	431	6,849	10,133	16,983

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270,177千円は、セグメント間取引消去525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 (主に販売費及び一般管理費) △270,702千円であります。

2. 減価償却費の調整額10,133千円は、セグメント間取引消去△36千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,170千円であります。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	CGS事業	BPO事業	クラウドソーシング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,844	648,906	35,672	1,906,423	—	1,906,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,262	6,188	1,995	34,446	△34,446	—
計	1,248,107	655,095	37,667	1,940,870	△34,446	1,906,423
セグメント利益又は損失(△)	698,483	52,116	△88,991	661,608	△271,118	390,489
その他の項目						
減価償却費	3,016	6,569	264	9,851	7,554	17,406

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△271,118千円は、セグメント間取引消去249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△271,368千円であります。
2. 減価償却費の調整額7,554千円は、セグメント間取引消去△256千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,810千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	510.26円	596.26円
1株当たり当期純利益金額	85.98円	88.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.43円	86.53円

- (注) 1. 当社は、2016年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2017年3月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	241,826	287,541
普通株主及び普通株式と同等の株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式及び普通株主と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	241,826	287,541
期中平均株式数（株）	2,812,492	3,241,146
普通株式	2,540,487	3,241,146
普通株式と同等の株式：A種優先株式	272,005	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	86,102	82,000
（うち新株予約権（株））	86,102	82,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。